
平成 23 年度財務諸表

及び、収支計算書

貸借対照表	P.2
正味財産増減計算書(損益計算書)	P.3
財務諸表に対する注記	P.5
財産目録	P.7
平成 23 年度収支計算書	P.9
収支計算書に対する注記	P.10
監査報告書	P.11

貸借対照表

平成 24 年 3 月 31 日現在

(単位 : 円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
1. 現金預金	302,636,572	296,056,873	6,579,699
2. 未収会費	220,000	220,000	0
3. 未収入金	4,751,944	5,960,825	△ 1,208,881
4. 前払費用	232,705	0	232,705
5. 仮払金	10,000	0	10,000
6. 立替金	361,071	611,033	△ 249,962
7. 貯蔵品	37,240	34,913	2,327
8. 貸倒引当金	△ 4,918	△ 36,950	32,032
流動資産合計	308,244,614	302,846,694	5,397,920
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
1. 退職給付引当預金	20,764,986	14,101,758	6,663,228
特定資産合計	20,764,986	14,101,758	6,663,228
(2) その他固定資産			
1. 建物附属設備	1,379,910	1,641,979	△ 262,069
2. 差入敷金保証金	2,302,784	6,806,384	△ 4,503,600
3. 電話加入権	477,656	477,656	0
その他固定資産合計	4,160,350	8,926,019	△ 4,765,669
固定資産合計	24,925,336	23,027,777	1,897,559
資産合計	333,169,950	325,874,471	7,295,479
II 負債の部			
1. 流動負債			
1. 未払金	13,774,901	16,973,700	△ 3,198,799
2. 前受会費	10,100,000	12,060,000	△ 1,960,000
3. 前受金	2,739,296	2,548,000	191,296
4. 仮受金	40,643	40,643	0
5. 預り金	2,674,256	2,719,182	△ 44,926
流動負債合計	29,329,096	34,341,525	△ 5,012,429
2. 固定負債			
1. 退職給付引当金	20,764,986	14,101,758	6,663,228
固定負債合計	20,764,986	14,101,758	6,663,228
負債合計	50,094,082	48,443,283	1,650,799
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	283,075,868	277,431,188	5,644,680
(うち特定資産への充当額)	(0)	(0)	(0)
正味財産合計	283,075,868	277,431,188	5,644,680
負債及び正味財産合計	333,169,950	325,874,471	7,295,479

正味財産増減計算書（損益計算書）

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
①特定資産運用益	(17,688)	(8,359)	(9,329)
特定資産受取利息	17,688	8,359	9,329
②受取入会金	(1,600,000)	(1,200,000)	(400,000)
受取入会金	1,600,000	1,200,000	400,000
③受取会費	(45,233,000)	(47,500,000)	(△ 2,267,000)
正会員受取会費	38,633,000	40,250,000	△ 1,617,000
賛助会員受取会費	6,600,000	7,250,000	△ 650,000
④事業収益	(167,251,240)	(190,091,655)	(△ 22,840,415)
普及啓発等事業収益	125,992,750	132,767,250	△ 6,774,500
その他事業収益	41,258,490	57,324,405	△ 16,065,915
⑤受取補助金	(1,477,950)	(6,740,639)	(△ 5,262,689)
受取民間補助金	0	4,878,239	△ 4,878,239
受取地方公共団体助成金	550,000	400,000	150,000
受取民間助成金	927,950	1,462,400	△ 534,450
⑥雑収益	(570,814)	(18,093,286)	(△ 17,522,472)
雑収益	570,814	18,093,286	△ 17,522,472
経常収益計	216,150,692	263,633,939	△ 47,483,247
(2) 経常費用			
①事業費	(107,246,657)	(144,540,417)	(△ 37,293,760)
普及啓発等事業費	44,354,348	48,963,712	△ 4,609,364
その他事業費	62,892,309	57,708,337	5,183,972
補助事業費	0	37,868,368	△ 37,868,368

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
②管理費	(103,259,355)	(114,367,171)	(△ 11,107,816)
報酬・給料	52,377,546	43,837,288	8,540,258
退職給付費用	6,663,228	3,652,610	3,010,618
退職金共済掛金	458,000	360,000	98,000
福利厚生費	6,669,511	6,813,858	△ 144,347
会議費	882,060	891,874	△ 9,814
旅費交通費	3,978,455	3,290,514	687,941
通信運搬費	1,315,962	1,567,377	△ 251,415
減価償却費	262,069	1,420,781	△ 1,158,712
什器備品費	86,770	180,337	△ 93,567
消耗品費	345,536	763,506	△ 417,970
印刷製本費	3,082,516	3,287,905	△ 205,389
賃借料	11,185,608	8,434,215	2,751,393
支払報酬	1,504,833	1,499,333	5,500
支払手数料	116,159	94,306	21,853
新聞図書費	253,898	254,581	△ 683
水道光熱費	510,583	469,386	41,197
修繕費	0	1,276,911	△ 1,276,911
租税公課	10,052,100	14,930,700	△ 4,878,600
会合費	2,743,939	2,028,683	715,256
E D P 費	257,870	1,289,137	△ 1,031,267
広報費	76,750	40,000	36,750
雑費	435,962	17,983,869	△ 17,547,907
経常費用計	210,506,012	258,907,588	△ 48,401,576
当期経常増減額	5,644,680	4,726,351	918,329
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	5,644,680	4,726,351	918,329
一般正味財産期首残高	277,431,188	272,704,837	4,726,351
一般正味財産期末残高	283,075,868	277,431,188	5,644,680
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	283,075,868	277,431,188	5,644,680

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1) 公益法人会計基準（平成16年10月14日 公益法人等の指導監督等に関する関係省庁連絡会議申合せ）を採用している。
- (2) 有価証券の評価基準及び評価方法
- ① 満期保有目的の債券等
償却原価法（定額法）によっている。ただし当年度は該当なし。
 - ② 満期保有目的の債券等以外の有価証券
 - ・時価のあるもの … 期末日の市場価格等に基づく時価法によっている。
 - ・時価のないもの … 移動平均法による原価法によっている。ただし当年度は該当なし。
- (3) 固定資産の減価償却の方法
建物附属設備については定率法により実施している。
- (4) 引当金の計上基準
- ① 退職給付引当金：役職員の退職給付に備えるため、期末要支給額の一部を外部積立し、残額を内部積立している。
 - ② 貸倒引当金 : 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法に基づく繰入限度額を計上している。
- (5) リース取引の処理方法
所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を実施している。
(当期支払リース料 507,948円、未経過リース料期末残高 1,492,344円)
なお、一件あたりのリース取引に重要性があるものと判断されるときには、原則どおり売買取引処理するものとする。
- (6) 消費税等の会計処理
税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。 (単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基 本 財 産				
小 計	0	0	0	0
特 定 資 産				
退職給付引当預金	14,101,758	6,663,228		20,764,986
小 計	14,101,758	6,663,228	0	20,764,986
合 計	14,101,758	6,663,228	0	20,764,986

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味 財産からの充当)	(うち一般正味 財産からの充当)	(うち負債に対 応する額)
基 本 財 产				
小 計	0	0	0	0
特 定 资 产				
退職給付引当預金	20,764,986	0	0	20,764,986
小 計	20,764,986	0	0	20,764,986
合 計	20,764,986	0	0	20,764,986

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建物附属設備	1,664,113	284,203	1,379,910
合 計	1,664,113	284,203	1,379,910

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 末 残 高	貸借対照表上 の記載区分
助成金						
横浜市助成金	横浜市	0	550,000	550,000	0	
全国システムハウス業厚生 年金基金助成金	全国システムハウス業 厚生年金基金	0	927,950	927,950	0	
合 計		0	1,477,950	1,477,950	0	

6. 重要な後発事象

当法人は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律（平成18年法律第50号）第45条の認可を受け、平成24年4月1日付で一般社団法人に移行した。

財産目録

平成24年 3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	金額
I 資産の部	
1. 流動資産	
現金・預金	
現金	270,807
普通預金	
三菱東京UFJ銀行京橋支店他	72,365,765
定期預金	
中央三井信託銀行	230,000,000
未収会費	
平成20年度等会費	220,000
未収入金	
参加料他	4,751,944
前払費用	
会議室料他	232,705
仮払金	
経費仮払	10,000
立替金	
展示会費用立替他	361,071
貯蔵品	
テキスト	37,240
貸倒引当金	
貸倒引当金	△ 4,918
流動資産合計	308,244,614
2. 固定資産	
特定資産	
退職給付引当預金	20,764,986
特定資産合計	20,764,986
その他固定資産	
建物附属設備	
内部造作	1,379,910
差入敷金保証金	
東京実業厚生年金基金	1,405,200
(財)大阪科学技術センター(近畿支部)	697,584
保証金	
東京エムケイ株	200,000
電話加入権	
本部	145,934
北海道支部	153,600
中部支部	74,984
近畿支部	103,138
その他固定資産合計	4,160,350
固定資産合計	24,925,336
資産合計	333,169,950

(単位：円)

勘定科目	金額	
II 負債の部		
1. 流動負債		
未 払 金		
委託費、法人税他	13,774,901	
前受会費		
平成24年度会費	10,100,000	
前受金		
コンテスト参加費他	2,739,296	
仮受金		
リユーデンシステムサポート株他	40,643	
預り金		
試験事業預り金他	2,318,210	
職員源泉所得税、住民税他	356,046	
流 動 負 債 合 計		29,329,096
2. 固定負債		
退職給付引当金		
退職給付引当金	20,764,986	
固 定 負 債 合 計		20,764,986
負 債 合 計		
正 味 財 産		50,094,082
		283,075,868

平成23年度 収支計算書

平成23年 4月 1日から平成24年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
①特定資産運用収入	(0)	(17,688)	(△ 17,688)	
特定資産利息収入	0	17,688	△ 17,688	
②入会金収入	(1,200,000)	(1,600,000)	(△ 400,000)	
入会金収入	1,200,000	1,600,000	△ 400,000	
③会費収入	(47,660,000)	(45,233,000)	(2,427,000)	
正会員会費収入	40,590,000	38,633,000	1,957,000	
賛助会員会費収入	7,070,000	6,600,000	470,000	
④事業収入	(178,280,000)	(167,251,240)	(11,028,760)	
普及啓発等事業収入	129,400,000	125,992,750	3,407,250	
その他事業収入	48,880,000	41,258,490	7,621,510	
⑤補助金等収入	(1,460,000)	(1,477,950)	(△ 17,950)	
受取民間補助金収入	0	0	0	
受取地方公共団体助成金収入	400,000	550,000	△ 150,000	
受取民間助成金収入	1,060,000	927,950	132,050	
⑥雑収入	(510,000)	(570,814)	(△ 60,814)	
雑収入	510,000	570,814	△ 60,814	
事業活動収入計	229,110,000	216,150,692	12,959,308	
2. 事業活動支出				
①事業費支出				
普及啓発等事業費支出	(122,970,000)	(107,246,657)	(15,723,343)	
その他事業費支出	47,660,000	44,354,348	3,305,652	
②管理費支出	(99,390,000)	(96,334,058)	(3,055,942)	
報酬・給料手当支出	54,220,000	52,377,546	1,842,454	
退職金共済掛金支出	360,000	458,000	△ 98,000	
福利厚生費支出	6,960,000	6,669,511	290,489	
会議費支出	1,070,000	882,060	187,940	
旅費交通費支出	3,290,000	3,978,455	△ 688,455	
通信運搬費支出	1,430,000	1,315,962	114,038	
什器備品費支出	80,000	86,770	△ 6,770	
消耗品費支出	190,000	345,536	△ 155,536	
印刷製本費支出	3,010,000	3,082,516	△ 72,516	
賃借料支出	10,590,000	11,185,608	△ 595,608	
支払報酬支出	1,400,000	1,504,833	△ 104,833	
支払手数料支出	100,000	116,159	△ 16,159	
新聞図書費支出	250,000	253,898	△ 3,898	
水道光熱費支出	470,000	510,583	△ 40,583	
租税公課支出	14,000,000	10,052,100	3,947,900	
会合費支出	1,390,000	2,743,939	△ 1,353,939	
E D P 費支出	430,000	257,870	172,130	
広報費支出	40,000	76,750	△ 36,750	
雑支出	110,000	435,962	△ 325,962	
事業活動支出計	222,360,000	203,580,715	18,779,285	
事業活動収支差額	6,750,000	12,569,977	△ 5,819,977	

(単位：円)

科 目	予算額	決算額	差 異	備 考
II 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
敷金保証金取崩収入	0	4,503,600	△ 4,503,600	
投資活動収入計	0	4,503,600	△ 4,503,600	
2. 投資活動支出				
退職給付引当預金取得支出	2,840,000	6,663,228	△ 3,823,228	
投資活動支出計	2,840,000	6,663,228	△ 3,823,228	
投資活動収支差額	△ 2,840,000	△ 2,159,628	△ 680,372	
III 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入				
財務活動収入計	0	0	0	
2. 財務活動支出				
財務活動支出計	0	0	0	
財務活動収支差額	0	0	0	
IV 予備費支出				
	1,000,000	0	1,000,000	
当期収支差額	2,910,000	10,410,349	△ 7,500,349	
前期繰越収支差額	268,505,169	268,505,169	0	
次期繰越収支差額	271,415,169	278,915,518	△ 7,500,349	

収支計算書に対する注記

1. 資金の範囲

資金の範囲には、流動資産及び流動負債の各科目を含めることとしている。
なお、前期末及び当期末残高は、下記 2 に記載するとおりである。

2. 次期繰越収支差額に含まれる資産及び負債の内訳

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期末残高
現金預金	296,056,873	302,636,572
未収会費	220,000	220,000
未収入金	5,960,825	4,751,944
前払費用	0	232,705
仮払金	0	10,000
立替金	611,033	361,071
貯蔵品	34,913	37,240
貸倒引当金	△ 36,950	△ 4,918
合 計	302,846,694	308,244,614
未払金	16,973,700	13,774,901
前受会費	12,060,000	10,100,000
前受金	2,548,000	2,739,296
仮受金	40,643	40,643
預り金	2,719,182	2,674,256
合 計	34,341,525	29,329,096
次期繰越収支差額	268,505,169	278,915,518

監査報告書

平成24年5月10日

一般社団法人 組込みシステム技術協会
会長 築田 殿

監事 宇田川重雄

監事 小幡忠信

1 監査の方法の概要

私たちは、平成23年4月1日から平成24年3月31日までの平成23年度における理事の業務の執行を監査するため、理事会及びその他の重要な会議に出席するほか理事等から事業の報告を聞き、重要な決裁書類等を閲覧し、会計帳簿及び決算書類等につき、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、必要な監査手続きを実施しました。

2 監査の結果

監査の結果、私たちの意見は次のとおりであります。

- (1) 会計帳簿は、記載すべき事項を正しく記載し、収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録の記載と合致していると認めます。
- (2) 収支計算書、正味財産増減計算書、貸借対照表及び財産目録は、法令及び定款ならびに公益法人会計基準に準拠し、財産及び事業の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 事業報告書は、法令及び定款に従い社団の状況を正しく示しているものと認めます。
- (4) 理事の職務執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

以上